

鼎元光電科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 及 104 年第 1 季

地址：新竹市科學工業園區工業東四路16號

電話：(03)5781616

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6~7		-
六、	合併權益變動表	8		-
七、	合併現金流量表	9~10		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~18		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	18~19		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19		五
	(六) 重要會計項目之說明	19~48		六~三一
	(七) 關係人交易	48~49		三二
	(八) 質抵押之資產	49		三三
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	50~51		三四
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	51~52		三五
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	53		三六
	2. 轉投資事業相關資訊	53		三六
	3. 大陸投資資訊	53		三六
	(十四) 部門資訊	53~54		三七

會計師核閱報告

鼎元光電科技股份有限公司 公鑒：

鼎元光電科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報告之子公司中，非重要子公司之財務報表及附註三六附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 105 年及 104 年 3 月 31 日之資產總額分別為新台幣 910,481 仟元及 906,391 仟元，各占合併資產總額之 18%及 18%，負債總額分別為新台幣 348,012 仟元及 348,835 仟元，各占合併負債總額之 26%及 21%，民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合(損)益分別為新台幣 1,093 仟元及(10,051)仟元，各占合併綜合(損)益總額之 4%及(13)%。又如合併財務報表附註十三所述，民國 105 年及 104 年 3 月 31 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 388,437 仟元及 439,783 仟元，及其民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之投資損失分別為新台幣 9,174 仟元及 4,058 仟元，暨合併財務報表附

註三六所述轉投資事業相關資訊，係依據該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列及揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司及被投資公司之財務報表及附註三六附註揭露事項所述轉投資事業所揭露之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露，倘該等財務報表經會計師核閱而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 蔡 美 貞

蔡美貞



會計師 林 政 治

林政治



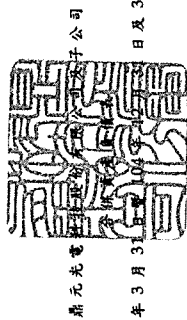
金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 105 年 5 月 10 日



鼎元光電股份有限公司

民國 105 年 3 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	105 年 3 月 31 日			104 年 12 月 31 日			105 年 3 月 31 日			104 年 12 月 31 日			104 年 3 月 31 日		
		金 額	%	(總額)	金 額	%	(總額)	金 額	%	(總額)	金 額	%	(總額)	金 額	%	(總額)
2100	流動資產															
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 959,593	19		\$ 641,821	13		\$ 593,695	12		\$ 625,660	12		\$ 562,698	11	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	-		-	-		21,500	1		28,196	1		42,595	1	
1125	債權出賣金融資產—流動 (附註八)	21,051	-		72,945	2		35,787	1		286,091	6		386,869	7	
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註九及三三)	25,080	1		44,421	1		280,308	6		739	-		813	-	
1150	應收票據淨額 (附註十)	123,576	3		122,932	2		1,419	-		38,410	1		38,966	1	
1170	應收帳款淨額 (附註十及三三)	12,148	-		17,415	-		178,784	4		197,075	4		165,660	3	
1200	其他應收款 (附註十)	946,248	19		1,110,312	22		23,040	1		9,150	-		50,783	1	
1220	本期所得稅資產 (附註二八)	9,625	-		10,628	-		73	-		73	-		98	-	
130X	存貨 (附註十一)	19	-		826	-		12,211	-		14,227	-		23,349	-	
1410	預付款項 (附註十六及三四)	764,314	15		782,010	15		19,262	-		23,426	-		32,761	-	
1476	其他金融資產—流動 (附註十七及三三)	59,182	1		49,564	1		1,182,989	24		1,223,614	24		1,304,592	25	
1479	其他流動資產—其他	17,613	4		179,068	4		-	-		-	-		-	-	
11XX	流動資產總計	3,115,660	62		3,051,086	60		-	-		-	-		-	-	
2500	非流動資產															
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	-		-	-		44	-		-	-		1,290	-	
1523	動 (附註七及十九)	-	-		-	-		84,582	2		111,377	2		285,087	6	
1546	應付公司債 (附註十九)	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
1550	長期借款 (附註十八)	4,118	-		3,085	-		6,767	-		9,053	-		8,267	-	
1600	採附權益法之投資 (附註十三)	388,437	8		439,783	9		13,389	-		13,286	-		13,870	-	
1780	不動產、廠房及設備 (附註十四及三三)	1,127,543	23		1,247,094	24		8,710	-		16,481	1		13,918	-	
1840	其他無形資產 (附註十五)	6,668	-		8,428	-		28,942	1		27,166	1		27,991	1	
1915	遞延所得稅資產 (附註二八)	187,768	4		187,602	4		1,513	-		1,789	-		1,535	-	
1920	預付設備款 (附註三四)	54,430	1		46,268	1		143,947	3		181,152	4		351,958	7	
1985	存出保證金	3,519	-		8,806	-		-	-		-	-		-	-	
1990	長期預付租金 (附註十六)	24,533	-		25,507	-		1,326,936	27		1,404,766	28		1,656,550	32	
15XX	其他非流動資產—其他 (附註十七及三四)	25,893	1		45,207	1		2,927,834	59		2,905,471	58		2,759,318	54	
	非流動資產總計	1,875,960	38		2,071,124	40		261,034	5		256,036	5		200,400	4	
3110	歸屬於本公司業主之權益 (附註二五)							35,382	1		35,382	1		-	-	
3200	普通股股本	-	-		-	-		55,624	1		55,624	1		-	-	
3310	資本公積	-	-		-	-		374,181	7		343,260	7		437,964	8	
3320	法定盈餘公積	-	-		-	-		465,187	9		434,266	9		437,964	8	
3330	特別盈餘公積	-	-		-	-		(33,535)	(1)		(33,242)	(1)		(578)	-	
3350	未分配盈餘	-	-		-	-		3,620,520	72		3,562,531	71		3,397,104	66	
3300	保留盈餘總計	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
3400	其他權益	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
31XX	本公司業主權益總計	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
36XX	非控制權益	-	-		-	-		44,164	1		50,196	1		68,556	2	
3XXX	權益總計	-	-		-	-		3,664,684	73		3,612,727	72		3,465,660	68	
XXXX	負債及權益總計	\$4,991,620	100		\$5,122,210	100		\$4,991,620	100		\$5,017,493	100		\$5,122,210	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱動業及信聯合會計師事務所民國 105 年 5 月 10 日核閱報告)



董事長：傅佩文



經理人：郭及人



會計主管：李曉洪

鼎元光電科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		105年1月1日至3月31日		104年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註二六)	\$ 721,135	100	\$ 860,764	100
5000	營業成本 (附註二七及三二)	<u>552,113</u>	<u>77</u>	<u>673,091</u>	<u>78</u>
5900	營業毛利	<u>169,022</u>	<u>23</u>	<u>187,673</u>	<u>22</u>
	營業費用 (附註二七)				
6100	推銷費用	14,227	2	15,958	2
6200	管理費用	48,398	6	39,108	5
6300	研究發展費用	<u>27,599</u>	<u>4</u>	<u>28,814</u>	<u>3</u>
6000	營業費用合計	<u>90,224</u>	<u>12</u>	<u>83,880</u>	<u>10</u>
6900	營業淨利	<u>78,798</u>	<u>11</u>	<u>103,793</u>	<u>12</u>
	營業外收入及支出				
7010	其他收入 (附註二七)	4,403	1	3,780	-
7020	其他利益及損失 (附註 十四及二七)	(41,003)	(6)	(11,018)	(1)
7050	財務成本 (附註二七)	(3,762)	(1)	(6,157)	(1)
7060	採用權益法之關聯企業 損益份額	(<u>9,174</u>)	(<u>1</u>)	(<u>4,058</u>)	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出 合計	(<u>49,536</u>)	(<u>7</u>)	(<u>17,453</u>)	(<u>2</u>)
7900	稅前淨利	29,262	4	86,340	10
7950	所得稅費用 (附註二八)	(<u>4,200</u>)	(<u>1</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>
8200	本期淨利	<u>25,062</u>	<u>3</u>	<u>86,340</u>	<u>10</u>

(接次頁)

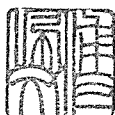
(承前頁)

代 碼		105年1月1日至3月31日		104年1月1日至3月31日	
		金	額 %	金	額 %
	其他綜合損益				
8360	後續可能重分類至損益之項目：				
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(\$ 3,999)	(1)	(\$ 7,686)	(1)
8362	備供出售金融資產未實現損益	3,586	1	(577)	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	(53)	-	1,222	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(466)	-	(7,041)	(1)
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 24,596</u>	<u>3</u>	<u>\$ 79,299</u>	<u>9</u>
8600	淨利歸屬於：				
8610	本公司業主	\$ 30,921	4	\$ 84,471	10
8620	非控制權益	(5,859)	(1)	1,869	-
		<u>\$ 25,062</u>	<u>3</u>	<u>\$ 86,340</u>	<u>10</u>
8700	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	\$ 30,628	4	\$ 77,346	9
8720	非控制權益	(6,032)	(1)	1,953	-
		<u>\$ 24,596</u>	<u>3</u>	<u>\$ 79,299</u>	<u>9</u>
	每股盈餘(附註二九)				
9710	基 本	<u>\$ 0.11</u>		<u>\$ 0.34</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.10</u>		<u>\$ 0.33</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 5 月 10 日核閱報告)

董事長：傅佩文

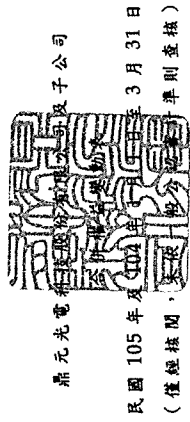


經理人：鄧及人



會計主管：李曉萍





鼎元光電科技股份有限公司 子公司

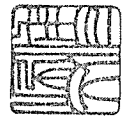
民國 105 年 3 月 31 日

(僅經核閱，未作任何修改)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬	於 本 公 司 業 主 之 權 益	主 權 益 之 權 益										計 總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
			股 份 金	本 額	保 法 定 盈 餘 公 積	留 特 別 盈 餘 公 積	盈 未 分 配 盈 餘	外 國 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	其 他 權 益	備 供 出 售 金 融 資 產	未 實 現 損 益	總 計			
A1	104 年 1 月 1 日 餘 額	235,932	\$2,359,318	\$ 130,611	\$ -	\$ -	\$ 353,493	\$ 46,789	(\$ 40,241)	\$2,849,970	\$ 66,602	\$2,916,572			
C5	其他資本公積變動： 本公司發行可轉換公司債認列 權益組成部分	-	-	9,789	-	-	-	-	-	9,789	-	9,789			
D1	104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 淨 利	-	-	-	-	-	84,471	-	-	84,471	1,869	86,340			
D3	104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(6,450)	(676)	(7,126)	85	(7,041)			
D5	104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	84,471	(6,450)	(676)	77,345	1,954	79,299			
E1	現金增資	40,000	400,000	60,000	-	-	-	-	-	460,000	-	460,000			
Z1	104 年 3 月 31 日 餘 額	275,932	\$2,759,318	\$ 200,400	\$ -	\$ -	\$ 437,964	\$ 40,339	(\$ 40,917)	\$3,397,104	\$ 68,556	\$3,465,660			
A1	105 年 1 月 1 日 餘 額	290,547	\$2,905,471	\$ 256,036	\$ 35,382	\$ 55,624	\$ 343,260	\$ 27,248	(\$ 60,490)	\$3,562,531	\$ 50,196	\$3,612,727			
D1	105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 淨 利	-	-	-	-	-	30,921	-	-	30,921	(5,859)	25,062			
D3	105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(3,175)	2,882	(293)	(173)	(466)			
D5	105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	30,921	(3,175)	2,882	30,628	(6,032)	24,596			
I1	可轉換公司債轉換	2,236	22,363	4,998	-	-	-	-	-	27,361	-	27,361			
Z1	105 年 3 月 31 日 餘 額	292,783	\$2,927,834	\$ 261,034	\$ 35,382	\$ 55,624	\$ 374,181	\$ 24,073	(\$ 57,608)	\$3,620,520	\$ 44,164	\$3,664,684			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 5 月 10 日核閱報告)



董事長：傅佩文



經理人：鄧及人



會計主管：李曉萍

鼎元光電科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 29,262	\$ 86,340
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	44,550	56,135
A20200	攤銷費用	1,131	1,543
A20300	呆帳迴轉利益	-	(11,330)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 資產及負債淨損失(利益)	1,116	(1,419)
A20900	財務成本	3,762	6,157
A21200	利息收入	(3,106)	(2,487)
A22300	採用權益法之關聯企業損益之份 額	9,174	4,058
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	-	(11,312)
A24100	未實現外幣兌換淨損失	48,990	40,425
A29900	其 他	469	131
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	8,135	11,794
A31150	應收帳款	(15,394)	2,036
A31180	其他應收款	2,531	6,530
A31200	存 貨	8,902	(533)
A31230	預付款項	(17,062)	(2,032)
A31240	其他流動資產	12,545	17,024
A32130	應付票據	7,591	1,547
A32150	應付帳款	(155)	39,437
A32180	其他應付款項	(19,435)	(16,976)
A32200	負債準備	103	(637)
A32230	其他流動負債	(4,164)	39
A32240	淨確定福利負債	(224)	(238)
A33000	營運產生之現金	118,721	226,232
A33300	支付之利息	(3,209)	(6,740)
A33500	支付之所得稅	(27)	(608)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>115,485</u>	<u>218,884</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	(\$ 72,416)
B00200	處分原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產價款	-	48,644
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	-	(3,325)
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資價款	2,011	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(6,867)	(22,898)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	135	33
B03800	存出保證金減少	66	12,087
B04500	購置無形資產	(257)	(2,227)
B07100	預付設備款增加	(17,091)	(4,431)
B07500	收取之利息	3,035	2,419
BBBB	投資活動之淨現金流出	(18,968)	(42,114)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	127,239	166,321
C00200	短期借款減少	(158,694)	(243,202)
C01200	發行可轉換公司債	-	296,513
C01700	償還長期借款	(4,302)	(811,866)
C03100	存入保證金返還	(276)	(281)
C04600	現金增資	-	460,000
C09900	其他籌資活動	(213)	(747)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(36,246)	(133,262)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(26,471)	(5,653)
EEEE	現金及約當現金增加數	33,800	37,855
E00100	期初現金及約當現金餘額	925,793	603,966
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 959,593	\$ 641,821

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 5 月 10 日核閱報告)

董事長：傅佩文



經理人：鄧及人



會計主管：李曉萍



鼎元光電科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

鼎元光電科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 76 年 4 月 4 日依我國公司法成立。主要營業項目為砷化鎵、紅外線、發光二極體、雷射二極體、光電晶體、光二極體、單晶磊晶、晶粒、光電系統、無線電發射機及其他具有產生無線電輻射能之電機等相關產品之研究開發、製造、銷售。

本公司股票自 87 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣，並於 89 年 9 月經財政部證券暨期貨管理委員會（現已改為金融監督管理委員會證券期貨局）核准轉於台灣證券交易所上市掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 5 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。金管會於 105 年 3 月 10 日公布自 106 年起開始適用之認可 IFRSs 公報範圍，為 IASB 於 105 年 1 月 1 日前發布，並於 106 年 1 月 1 日生效之 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」及 IFRS 15「客戶合約之收入」等尚未生效或尚未確定生效日期之 IFRSs）。此外，金管會並宣布我國公開發行公司應自 107 年起開始適用 IFRS

15。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布前述新發布／修正／修訂準則及解釋以外之其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2010-2012週期之年度改善」	2014年7月1日(註2)
「2011-2013週期之年度改善」	2014年7月1日
「2012-2014週期之年度改善」	2016年1月1日(註3)
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 10、IFRS 12及IAS 28之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016年1月1日
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 1之修正「揭露倡議」	2016年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」

產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，若屬第 2 等級公允價值衡量，將另外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。

3. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

4. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之

所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

6. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

7. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性

質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出)，則該商品或勞務係可區分。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

8. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業，或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響，若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業，或合併公司在與關聯企業之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響，若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

9. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。其中，IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

10. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜

合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

11. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二「子公司」及附表四。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 1,400	\$ 1,605	\$ 1,367
銀行支票及活期存款	890,791	856,677	576,045
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款）	67,402	67,511	64,409
	<u>\$ 959,593</u>	<u>\$ 925,793</u>	<u>\$ 641,821</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>金融資產—流動</u>			
指定透過損益按公允價值衡量			
國內上市（櫃）股票			
—東貝光電科技股份有限公司	\$ 855	\$ 955	\$ 1,588

（接次頁）

(承前頁)

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
持有供交易			
非衍生金融資產			
—國內上市（櫃）			
股票	\$ 17,708	\$ 18,356	\$ 34,218
—基金受益憑證	2,473	2,632	37,124
—黃金存摺	15	15	15
小計	20,196	21,003	71,357
	<u>\$ 21,051</u>	<u>\$ 21,958</u>	<u>\$ 72,945</u>

金融資產—非流動

持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
—贖賣回選擇權			
（附註十九）	\$ -	\$ 58	\$ -

金融負債—非流動

持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
—贖賣回選擇權			
（附註十九）	\$ 44	\$ -	\$ 1,290

八、備供出售金融資產

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>流 動</u>			
國內投資			
上市（櫃）股票	<u>\$ 25,080</u>	<u>\$ 26,921</u>	<u>\$ 44,421</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）股票	<u>\$ 53,051</u>	<u>\$ 47,623</u>	<u>\$ 59,344</u>

九、無活絡市場之債務工具投資

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 123,576</u>	<u>\$ 126,587</u>	<u>\$ 122,932</u>
<u>非 流 動</u>			
原始到期日超過1年之定期存款	<u>\$ 4,118</u>	<u>\$ 3,118</u>	<u>\$ 3,085</u>

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註三三。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 12,148	\$ 20,283	\$ 17,444
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>29</u>)
	<u>\$ 12,148</u>	<u>\$ 20,283</u>	<u>\$ 17,415</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 966,384	\$ 979,733	\$1,146,780
減：備抵呆帳	(<u>20,136</u>)	(<u>20,136</u>)	(<u>36,468</u>)
	946,248	959,597	1,110,312
應收帳款－關係人	<u>-</u>	<u>408</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 946,248</u>	<u>\$ 960,005</u>	<u>\$1,110,312</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收款	\$ 26,092	\$ 28,552	\$ 27,456
減：備抵呆帳	(<u>16,467</u>)	(<u>16,467</u>)	(<u>16,828</u>)
	<u>\$ 9,625</u>	<u>\$ 12,085</u>	<u>\$ 10,628</u>

(一) 應收票據及帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~120 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過特定天數之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過該天數之應收帳款認列備抵呆帳，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
0~120 天	\$ 705,758	\$ 732,220	\$ 849,127
121~365 天	248,475	233,563	269,774
366 天以上	<u>12,151</u>	<u>13,950</u>	<u>27,879</u>
合 計	<u>\$ 966,384</u>	<u>\$ 979,733</u>	<u>\$ 1,146,780</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
0~120 天	<u>\$ 4,804</u>	<u>\$ 5,946</u>	<u>\$ -</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收票據及帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	應收帳款 個別評估 減損損失	應收票據 群組評估 減損損失	應收票據 個別評估 減損損失	合計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 47,798	\$ -	\$ 29	\$ 47,827
減：本期迴轉減損損失／呆帳費用	(11,330)	-	-	(11,330)
104 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 36,468</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 36,497</u>
105 年 1 月 1 日餘額	<u>\$ 20,136</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,136</u>
105 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 20,136</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,136</u>

截至 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，已處於重大財務困難或重大延遲付款情形之個別已減損應收款金額分別為 20,136 仟元、20,136 仟元及 36,497 仟元。合併公司對該等應收款餘額並未持有任何擔保品。

合併公司設定質押作為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註三三。

(二) 其他應收款

其他應收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
104 年 1 月 1 日餘額	<u>\$ 16,828</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,828</u>
104 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 16,828</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,828</u>
105 年 1 月 1 日餘額	<u>\$ 16,467</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,467</u>
105 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 16,467</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,467</u>

截至 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，已處於重大財務困難之個別已減損之其他應收款金額分別為 16,467 仟元、16,467 仟元及 16,828 仟元。合併公司對該等其他應收款並未持有任何擔保品。

十一、存 貨

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
製成品	\$ 301,654	\$ 310,418	\$ 342,440
在製品	314,857	293,088	272,698
原物料	146,130	168,035	157,551
商 品	1,673	1,675	9,321
	<u>\$ 764,314</u>	<u>\$ 773,216</u>	<u>\$ 782,010</u>

104年1月1日至3月31日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益為11,312仟元，存貨淨變現價值回升係因出售庫存存貨及出售呆滯原料所致。

十二、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比 (%)			說 明
			105年 3月31日	104年 12月31日	104年 3月31日	
本公司	TEK Holding Co., Ltd.	投資海外各項事業	100.00	100.00	100.00	(1)
	TUK Holdings Co., Ltd.	投資海外各項事業	50.00	50.00	50.00	(1)
	長奕公司	一般投資業務	100.00	100.00	100.00	(1)
	頂晶公司	太陽能電池、電池零組件等	54.11	54.11	54.11	—
	宸和公司	電信管制射頻器材、電信器材及無線通信器材製造及出售	10.87	10.87	21.74	(1)(2)
本公司	威瑞公司	機械安裝、電子材料、汽機車零件配備—交通標誌器材及其他機械器具之零售及批發、照明設備及其他機械之製造。	21.43	21.43	21.43	(1)
	旭祺公司	照明設備之製造	94.44	94.44	-	(1)
宸和公司	King International Co., Ltd.	投資海外各項事業	100.00	100.00	100.00	(1)
長奕公司	威瑞公司	機械安裝、電子材料、汽機車零件配備—交通標誌器材及其他機械器具之零售及批發、照明設備及其他機械之製造。	40.79	40.79	40.79	(1)
TEK Holding Co., Ltd.	頂晶公司	太陽能電池、電池零組件等	0.73	0.73	0.73	—
	Keyway International L.L.C.	投資海外各項事業	100.00	100.00	100.00	(1)
TUK Holdings Co., Ltd.	Unity Ventures Pte. Ltd.	投資海外各項事業	99.99	99.99	99.99	(1)
Keyway International L.L.C.	元茂光電科技(武漢)有限公司	其他發光二極體產銷業務	100.00	100.00	100.00	(1)
威瑞公司	Global Unity Int'l Co., Ltd.	投資海外各項事業	100.00	100.00	100.00	(1)
Global Unity Int'l Co., Ltd.	Creation New Technology Inc.	投資海外各項事業	100.00	100.00	100.00	(1)
Creation New Technology Inc.	凱新科技(武漢)有限公司	LED 照明設備產品的研發、製造，電子零組件製造，汽車零件製造，電器及視聽電子產品製造業	100.00	100.00	100.00	(1)

(1) 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

(2) 該子公司已於 104 年 11 月出售部分股權予非關係人而喪失控制力，104 年第 1 季合併綜合損益表已納入該被處分子公司 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合損益。

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
具重大性之關聯企業			
福建兆元光電有限公司	\$ 383,646	\$ 394,905	\$ 435,310
個別不重大之關聯企業	<u>17,639</u>	<u>17,278</u>	<u>17,321</u>
	401,285	412,183	452,631
減：累計減損	(<u>12,848</u>)	(<u>12,848</u>)	(<u>12,848</u>)
	<u>\$ 388,437</u>	<u>\$ 399,335</u>	<u>\$ 439,783</u>

具重大性之關聯企業如下：

公 司 名 稱	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
福建兆元光電有限公司	23.00%	23.00%	28.48%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表四「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」及附表五「大陸投資資訊」。

合併公司對上述所有關聯企業皆採權益法衡量。

十四、不動產、廠房及設備

成 本	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	未 完 工 程 及 待 驗 資 產	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 279,909	\$ 744,198	\$ 2,962,065	\$ 321,768	\$ 111,672	\$ 387	\$ 4,419,999
增 添	-	1,881	6,272	89	393	22	8,657
處 分	-	-	(4,669)	-	(940)	-	(5,609)
重 分 類	-	1,540	4,774	-	-	-	6,314
淨兌換差額	-	(3,607)	(2,237)	-	(45)	(5)	(5,894)
104 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 279,909</u>	<u>\$ 744,012</u>	<u>\$ 2,966,205</u>	<u>\$ 321,857</u>	<u>\$ 111,080</u>	<u>\$ 404</u>	<u>\$ 4,423,467</u>
累計折舊及減損							
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 322,991	\$ 2,478,269	\$ 231,559	\$ 95,118	\$ -	\$ 3,127,937
處 分	-	-	(4,669)	-	(931)	-	(5,600)
折舊費用	-	10,083	42,028	2,840	1,184	-	56,135
淨兌換差額	-	(1,168)	(895)	-	(36)	-	(2,099)
104 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 331,906</u>	<u>\$ 2,514,733</u>	<u>\$ 234,399</u>	<u>\$ 95,335</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,176,373</u>
104 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 279,909</u>	<u>\$ 421,207</u>	<u>\$ 483,796</u>	<u>\$ 90,209</u>	<u>\$ 16,554</u>	<u>\$ 387</u>	<u>\$ 1,292,062</u>
104 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 279,909</u>	<u>\$ 412,106</u>	<u>\$ 451,472</u>	<u>\$ 87,458</u>	<u>\$ 15,745</u>	<u>\$ 404</u>	<u>\$ 1,247,094</u>

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	租賃改良	其他設備	未完工程 及待驗資產	合計
<u>成本</u>							
105年1月1日餘額	\$ 279,909	\$ 694,252	\$ 2,917,438	\$ 165,671	\$ 106,692	\$ -	\$ 4,163,962
增 添	-	1,416	5,884	448	382	-	8,130
處 分	-	-	(4,741)	-	(3,760)	-	(8,501)
重 分 類	-	-	2,970	-	2,884	-	5,854
淨兌換差額	-	(1,764)	(1,120)	(167)	(20)	-	(3,071)
105年3月31日餘額	<u>\$ 279,909</u>	<u>\$ 693,904</u>	<u>\$ 2,920,431</u>	<u>\$ 165,952</u>	<u>\$ 106,178</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,166,374</u>
<u>累計折舊及減損</u>							
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 302,948	\$ 2,520,525	\$ 88,809	\$ 91,582	\$ -	\$ 3,003,864
處 分	-	-	(4,585)	-	(3,464)	-	(8,049)
折舊費用	-	5,024	31,957	2,190	5,379	-	44,550
淨兌換差額	-	(662)	(615)	(169)	(88)	-	(1,534)
105年3月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 307,310</u>	<u>\$ 2,547,282</u>	<u>\$ 90,830</u>	<u>\$ 93,409</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,038,831</u>
105年1月1日淨額	<u>\$ 279,909</u>	<u>\$ 391,304</u>	<u>\$ 396,913</u>	<u>\$ 76,862</u>	<u>\$ 15,110</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,160,098</u>
105年3月31日淨額	<u>\$ 279,909</u>	<u>\$ 386,594</u>	<u>\$ 373,149</u>	<u>\$ 75,122</u>	<u>\$ 12,769</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,127,543</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	55 年
機電動力設備	8 年
工程系統	8 年
機器設備	1 至 20 年
租賃改良	3 至 17 年
其他設備	1 至 8 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三三。

十五、其他無形資產

	電腦軟體	其他無形資產	合計
<u>成本</u>			
104年1月1日餘額	\$ 26,528	\$ 4,120	\$ 30,648
單獨取得	367	1,860	2,227
淨兌換差額	(59)	-	(59)
104年3月31日餘額	<u>\$ 26,836</u>	<u>5,980</u>	<u>\$ 32,816</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
104年1月1日餘額	\$ 18,796	\$ 4,071	\$ 22,867
攤銷費用	1,122	421	1,543
淨兌換差額	(22)	-	(22)
104年3月31日餘額	<u>\$ 19,896</u>	<u>4,492</u>	<u>\$ 24,388</u>
104年3月31日淨額	<u>\$ 6,940</u>	<u>\$ 1,488</u>	<u>\$ 8,428</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體	其 他 無 形 資 產	合 計
<u>成 本</u>			
105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 26,843	\$ 9,330	\$ 36,173
單獨取得	257	-	257
重 分 類	2,302	-	2,302
淨兌換差額	(29)	-	(29)
105 年 3 月 31 日 餘 額	<u>\$ 29,373</u>	<u>9,330</u>	<u>\$ 38,703</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 22,056	\$ 8,865	\$ 30,921
攤銷費用	666	465	1,131
淨兌換差額	(17)	-	(17)
105 年 3 月 31 日 餘 額	<u>\$ 22,705</u>	<u>9,330</u>	<u>\$ 32,035</u>
105 年 1 月 1 日 淨 額	<u>\$ 4,787</u>	<u>\$ 465</u>	<u>\$ 5,252</u>
105 年 3 月 31 日 淨 額	<u>\$ 6,668</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,668</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	3 至 5 年
其他無形資產	1 年以下

十六、預付租賃款

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
流動（帳列預付款項單行項目）	\$ 610	\$ 612	\$ 618
非流動（帳列長期預付租金）	<u>24,533</u>	<u>24,800</u>	<u>25,507</u>
	<u>\$ 25,143</u>	<u>\$ 25,412</u>	<u>\$ 26,125</u>

截至 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權分別為 25,143 仟元、25,412 仟元及 26,125 仟元。

十七、其他資產

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>其他金融資產－流動</u>			
受限制活期存款(附註三三)	\$ 174,011	\$ 189,054	\$ 179,068
受限制定期存款(附註三三)			
－原始到期日在3個月以內	3,200	2,400	-
	<u>\$ 177,211</u>	<u>\$ 191,454</u>	<u>\$ 179,068</u>
<u>非流動</u>			
預付貨款(附註三四)	\$ 24,649	\$ 38,034	\$ 44,951
長期預付費用	1,244	1,203	256
	<u>\$ 25,893</u>	<u>\$ 39,237</u>	<u>\$ 45,207</u>

其他金融資產質押之資訊，參閱附註三三。

十八、借 款

(一) 短期借款

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>擔保借款(附註三三)</u>			
銀行借款(1)	\$ 155,000	\$ 150,000	\$ 278,025
應收帳款融資(3)	15,050	21,499	2,272
	<u>170,050</u>	<u>171,499</u>	<u>280,297</u>
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款(1)	421,645	452,161	280,401
關係人借款(2)(附註三二)	2,000	2,000	2,000
	<u>423,645</u>	<u>454,161</u>	<u>282,401</u>
	<u>\$ 593,695</u>	<u>\$ 625,660</u>	<u>\$ 562,698</u>

1. 銀行借款之利率於105年3月31日暨104年12月31日及3月31日分別為1.00%~2.36%、1.05%~2.43%及1.16%~3.34%。
2. 關係人借款係合併公司向其他關係人借入之款項。105年及104年1月1日至3月31日之利息費用係依照流通在外借款餘額乘以年利率2.84%計算。
3. 應收帳款融資係以合併公司部分應收帳款擔保(參閱附註三三)，截至105年3月31日暨104年12月31日及3月31日止，有效年利率分別為1.30%~2.70%、1.27%~2.70%及1.76%~2.85%。

(二) 長期借款

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>擔保借款 (附註三三)</u>			
銀行借款	\$ 2,911	\$ 3,147	\$ 4,522
其他借款	-	-	2,404
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	16,067	20,133	24,690
減：列為一年內到期部分	(12,211)	(14,227)	(23,349)
長期借款	<u>\$ 6,767</u>	<u>\$ 9,053</u>	<u>\$ 8,267</u>

其他借款係合併公司以機器設備質押擔保（參閱附註三三）向融資公司以固定利率借款，自 103 年 2 月 14 日起，每 1 個月為一期，分 15 期平均攤還本金，並已開立 15 張應付票據，另支付存出保證金 2,000 仟元作為擔保，此款項於撥款時直接扣抵，於合約期滿時將予退還。該筆借款已於 104 年 5 月全數償還。

十九、應付公司債

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
國內有擔保可轉換公司債	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ 300,000
減：已轉換金額－104 年度 已轉換普通股累計 14,615 仟股	(184,300)	(184,300)	-
減：已轉換金額－105 年度 已轉換普通股累計 2,236 仟股	(28,200)	-	-
減：應付可轉換公司債折價	(2,918)	(4,323)	(14,913)
	<u>\$ 84,582</u>	<u>\$ 111,377</u>	<u>\$ 285,087</u>

合併公司於 104 年 3 月 20 日在台灣發行 3,000 單位、利率為 0% 之新台幣計價有擔保可轉換公司債，本金金額共計 300,000 仟元。

每單位公司債持有人有權以每股 13.43 元轉換為本公司之普通股，因本公司於 104 年 6 月 9 日股東常會決議通過盈餘分配案，分派股東現金股利，而於轉換調整基準日 104 年 7 月 21 日將該轉換價格調整為每股 12.61 元。轉換期間為 104 年 4 月 21 日至 107 年 3 月 20 日。若公司債屆時未轉換，將於 107 年 3 月 20 日每單位以 100 仟元贖回。

截至 105 年 3 月 31 日已轉換公司債面額計 212,500 仟元，轉換普通股股本計 168,516 仟元。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.66%。

發行價款（減除交易成本 4,234 仟元）	\$295,766
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 141 仟元）	(9,789)
持有供交易之金融負債－贖賣回選擇權	(<u>1,140</u>)
發行日負債組成部分	284,837
保證手續費	(1,972)
以有效利率 1.66% 計算之利息	6,238
應付公司債轉換為普通股	(<u>204,521</u>)
105 年 3 月 31 日負債組成部分	<u>\$ 84,582</u>

持有供交易之金融工具－贖賣回選擇權衍生工具係透過損益按公允價值衡量，於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，認列公允價值變動損失之金額分別為 209 仟元及 150 仟元，因此截至 105 年及 104 年 3 月 31 日該金融負債公允價值分別為 44 仟元及 1,290 仟元，詳附註七。

二十、應付票據及應付帳款

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 35,787</u>	<u>\$ 28,196</u>	<u>\$ 42,595</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 280,308</u>	<u>\$ 286,091</u>	<u>\$ 386,869</u>

二一、應付租賃款

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>最低租賃給付</u>			
不超過 1 年	\$ 38,410	\$ 38,977	\$ 38,966
減：未來財務費用	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
最低租賃給付現值	<u>\$ 38,410</u>	<u>\$ 38,977</u>	<u>\$ 38,966</u>
<u>最低租賃給付現值</u>			
不超過 1 年	<u>\$ 38,410</u>	<u>\$ 38,977</u>	<u>\$ 38,966</u>

合併公司以融資租賃承租房屋及建築物與機器設備。於租賃期間屆滿時，合併公司得選擇以當時名目金額購買該資產。合併公司係以租賃資產所有權作為應付租賃款之擔保。

主要租約內容如下：

出 租 人	標 的 物	租 期 及 租 金 支 付 方 式
武漢光谷建設投資有限公司	房屋及建築	97.7~102.6 (展期中)，每月租金 375 仟元，到期享有 38,977 仟元優惠承購價格。

二二、其他負債

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付費用	\$ 170,212	\$ 184,354	\$ 152,438
應付設備款	5,500	4,237	7,902
其 他	<u>3,072</u>	<u>8,484</u>	<u>5,320</u>
	<u>\$ 178,784</u>	<u>\$ 197,075</u>	<u>\$ 165,660</u>
其他流動負債			
預收貨款	\$ 15,311	\$ 19,062	\$ 27,042
其 他	<u>3,951</u>	<u>4,364</u>	<u>5,719</u>
	<u>\$ 19,262</u>	<u>\$ 23,426</u>	<u>\$ 32,761</u>

二三、負債準備

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>流 動</u>			
保固(一)	<u>\$ 73</u>	<u>\$ 73</u>	<u>\$ 98</u>
<u>非 流 動</u>			
保固(一)	\$ 5,097	\$ 5,060	\$ 4,477
員工福利(二)	<u>8,292</u>	<u>8,226</u>	<u>9,393</u>
	<u>\$ 13,389</u>	<u>\$ 13,286</u>	<u>\$ 13,870</u>

(一) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎。

(二) 員工福利負債準備係員工久任獎金之估列。

二四、退職後福利計畫

105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 659 仟元及 507 仟元。

二五、權益

(一) 股本

普通股

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
額定股數(仟股)	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
額定股本	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>292,783</u>	<u>290,547</u>	<u>275,932</u>
已發行股本	<u>\$ 2,927,834</u>	<u>\$ 2,905,471</u>	<u>\$ 2,759,318</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 104 年度及 105 年第 1 季股本變動主要係辦理現金增資及可轉換公司債轉換為普通股。

(二) 資本公積

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 60,000	\$ 60,000	\$ 60,000
公司債轉換溢價	43,729	37,813	-
採權益法認列子公司及 關聯企業資本公積之 變動數	24,514	24,514	668
庫藏股票交易	31,632	31,632	31,632
<u>不得作為任何用途</u>			
認股權	24,362	25,280	31,303
員工認股權	1,960	1,960	1,960
其他(註)	<u>74,837</u>	<u>74,837</u>	<u>74,837</u>
	<u>\$ 261,034</u>	<u>\$ 256,036</u>	<u>\$ 200,400</u>

註：係買回可轉讓公司債之差額轉列。

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

本期資本公積變動情形如下：

	公司債轉換溢價	認 股 權
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 37,813	\$ 25,280
公司債轉換為普通股溢價	<u>5,916</u>	(<u>918</u>)
105 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 43,729</u>	<u>\$ 24,362</u>

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算後如有盈餘，除依法繳納一切稅捐及彌補以往年度虧損外，應先提撥百分之十法定盈餘公積，並依法提列或迴轉特別盈餘公積，次就其餘額提撥員工紅利百分之五至百分之十五及董監酬勞百分之一至百分之五後，再就其餘額併同以往年度累積未分配盈餘後，由董事會提請股東大會決議分派股東紅利。

另依據本公司章程規定，股利政策如下：本公司所處產業環境多變，企業生命週期正值穩定成長階段，考量本公司未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求等，每年依法由董事會擬具分配案，提請股東會決議後辦理行之，其中股東紅利以現金發放之比率不低於股東紅利總額之百分之十。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。配合上述法規，本公司於 105 年 3 月 24 日董事會擬議之修正公司章程，尚待預計於 105 年 6 月 28 日召開之股東常會決議。員工及董監事酬勞估列基礎及實際配發情形，參閱附註二七之(六)員工福利費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 3 月 24 日舉行董事會及 104 年 6 月 9 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ 32,034	\$ 35,382	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	-	55,624	-	-
現金股利	299,722	248,339	1.02	0.90

(四) 特別盈餘公積

本公司於首次採用 IFRSs 時，帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 55,624 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。

本公司股東常會於 103 年 6 月 23 日決議以特別盈餘公積 71,339 仟元彌補虧損。另本公司於 104 年 6 月 9 日股東常會決議將以前年度用於彌補虧損之特別盈餘公積 55,624 仟元，於有盈餘年度，其原提列特別盈餘公積之原因消除前，仍應予以提列相同數額之特別盈餘公積 55,624 仟元，始得分派 103 年度盈餘。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 27,248	\$ 46,789
換算國外營運機構財務報 表所產生之兌換差額	(3,826)	(7,771)
相關所得稅	651	1,321
期末餘額	<u>\$ 24,073</u>	<u>\$ 40,339</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
期初餘額	(\$ 60,490)	(\$ 40,241)
備供出售金融資產未實現 損益	3,586	(577)
相關所得稅	(704)	(99)
期末餘額	<u>(\$ 57,608)</u>	<u>(\$ 40,917)</u>

(六) 非控制權益

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 50,196	\$ 66,602
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	(5,859)	1,869
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(173)	85
期末餘額	<u>\$ 44,164</u>	<u>\$ 68,556</u>

二六、收 入

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
商品銷售收入	<u>\$721,135</u>	<u>\$860,764</u>

二七、淨利及其他綜合損益

(一) 其他收入

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
租金收入	\$ 637	\$ 173
利息收入	3,106	2,487
其 他	660	1,120
	<u>\$ 4,403</u>	<u>\$ 3,780</u>

(二) 其他利益及損失

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
處分不動產、廠房及設備（損 失）利益	(\$ 317)	\$ 24
淨外幣兌換損失	(38,251)	(12,153)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債淨（損失） 利益	(1,116)	1,419
什項支出	(1,319)	(308)
	<u>(\$ 41,003)</u>	<u>(\$ 11,018)</u>

(三) 財務成本

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	\$ 3,090	\$ 5,907
可轉換公司債利息	<u>672</u>	<u>250</u>
	<u>\$ 3,762</u>	<u>\$ 6,157</u>

(四) 金融資產回升利益

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
應收票據及帳款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,330</u>

(五) 折舊及攤銷

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 44,550	\$ 56,135
無形資產	<u>1,131</u>	<u>1,543</u>
合 計	<u>\$ 45,681</u>	<u>\$ 57,678</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 36,672	\$ 45,261
營業費用	<u>7,878</u>	<u>10,874</u>
	<u>\$ 44,550</u>	<u>\$ 56,135</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 9	\$ 237
管理費用	657	885
研發費用	<u>465</u>	<u>421</u>
	<u>\$ 1,131</u>	<u>\$ 1,543</u>

(六) 員工福利費用

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
退職後福利		
確定提撥計畫	\$ 5,180	\$ 5,501
確定福利計畫（附註二 四）	<u>659</u>	<u>507</u>
	5,839	6,008
其他員工福利	<u>156,047</u>	<u>156,419</u>
	<u>\$161,886</u>	<u>\$162,427</u>

（接次頁）

(承前頁)

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
依功能別彙總		
營業成本	\$116,215	\$112,147
營業費用	<u>45,671</u>	<u>50,280</u>
	<u>\$161,886</u>	<u>\$162,427</u>

依現行章程規定，本公司係以當年度稅後可分配盈餘分別以 5%～15%分派員工紅利及董監事酬勞，104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日估列員工紅利 3,315 仟元及董監事酬勞 683 仟元。

依 104 年 5 月修正後公司法及 104 年 11 月經董事會擬議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 5%～15%及不高於 5%提撥員工酬勞及董監事酬勞。105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日估列員工酬勞 4,403 仟元及董監事酬勞 1,321 仟元，係分別按前述稅前利益之 11%及 3%估列。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 24 日舉行董事會及 104 年 6 月 9 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞尚待預計於 105 年 6 月 28 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度			103年度		
	現	金	股 票	現	金 紅 利	股 票 紅 利
員工酬勞／紅利	\$	35,614	\$ -	\$	34,540	\$ -
董監事酬勞		7,906	-		7,884	-

105 年 3 月 24 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與 104 年 6 月 9 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
外幣兌換利益總額	\$ 74,886	\$ 48,164
外幣兌換損失總額	(113,137)	(60,317)
淨 損 益	(<u>\$ 38,251</u>)	(<u>\$ 12,153</u>)

二八、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
本期所得稅		
本期產生者	\$ 14,697	\$ 14,501
遞延所得稅		
本期產生者	(10,497)	(14,501)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 4,200</u>	<u>\$ -</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
<u>遞延所得稅</u>		
本期產生者		
— 國外營運機構換算	\$ 651	\$ 1,321
— 備供出售金融資產未實現損益	(704)	(99)
認列於其他綜合損益之所得稅	(<u>\$ 53</u>)	<u>\$ 1,222</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$ 374,181</u>	<u>\$ 343,260</u>	<u>\$ 437,964</u>
本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 66,631</u>	<u>\$ 66,631</u>	<u>\$ 81,256</u>

	104年度（預計）	103年度
本公司盈餘分配適用之稅額 扣抵比率	20.99%	20.48%

（四）所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 102 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二九、每股盈餘

單位：每股元

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
基本每股盈餘	\$ 0.11	\$ 0.34
稀釋每股盈餘	\$ 0.10	\$ 0.33

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 30,921	\$ 84,471
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
可轉換公司債稅後利息	558	207
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	\$ 31,479	\$ 84,678

股 數

單位：仟股

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	290,776	247,487
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
轉換公司債	8,947	2,978
員工酬勞／分紅	2,489	2,611
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	302,212	253,076

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀

釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三十、營業租賃協議

合併公司為承租人，重要營業租賃情形如下：

出 租 人	承 租 人	承 租 標 的	租 賃 期 間	付 租 方 式	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日	未 來 年 度 應 付 租 金
加和紙業股份有限公司	鼎元公司	苗栗縣竹南鎮崎頂里仁愛路1381號	101年8月至106年7月	每月支付	\$ 1,050	\$ 1,050	105年4月至12月 \$ 3,150 106年 2,450

三一、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司於財務報導結束日之無活絡市場債務工具投資、其他放款及應收款以及以攤銷後成本衡量之金融負債，於財務報告中之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

105年3月31日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 20,196	\$ -	\$ -	\$ 20,196
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產	855	-	-	855
合 計	<u>\$ 21,051</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,051</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
持有供交易之衍生金融負債	\$ -	\$ 44	\$ -	\$ 44
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券－權益投資	\$ 25,080	\$ -	\$ -	\$ 25,080
國內未上市(櫃)有價證券－權益投資	-	-	53,051	53,051
合 計	<u>\$ 25,080</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 53,051</u>	<u>\$ 78,131</u>

104 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金 融資產	\$ 21,003	\$ -	\$ -	\$ 21,003
持有供交易之衍生金融 資產	-	58	-	58
指定透過損益按公允價 值衡量之金融資產	955	-	-	955
合 計	<u>\$ 21,958</u>	<u>\$ 58</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,016</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券 －權益投資	\$ 26,921	\$ -	\$ -	\$ 26,921
國內未上市（櫃）有價證 券 －權益投資	-	-	47,623	47,623
合 計	<u>\$ 26,921</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 47,623</u>	<u>\$ 74,544</u>

104 年 3 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金 融資產	\$ 71,357	\$ -	\$ -	\$ 71,357
指定透過損益按公允價 值衡量之金融資產	1,588	-	-	1,588
合 計	<u>\$ 72,945</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 72,945</u>
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
持有供交易之衍生金融 負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,290</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,290</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券 －權益投資	\$ 44,421	\$ -	\$ -	\$ 44,421
國內未上市（櫃）有價證 券 －權益投資	-	-	59,344	59,344
合 計	<u>\$ 44,421</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 59,344</u>	<u>\$ 103,765</u>

105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

105年1月1日至3月31日

	備 無 權	供 公 益	出 開 工	售 報 具	價 投 資
期初餘額					\$ 47,623
認列於其他綜合損益(備供出售金融資產未實現損益)					5,428
期末餘額					<u>\$ 53,051</u>

104年1月1日至3月31日

	備 無 權	供 公 益	出 開 工	售 報 具	價 投 資
期初餘額					\$ 58,916
認列於其他綜合損益(備供出售金融資產未實現損益)					428
期末餘額					<u>\$ 59,344</u>

所有列於其他綜合損益之利益或損失皆與資產負債表日持有之無公開報價權益工具投資相關，且帳列於其他權益項目之備供出售金融資產未實現損益(參閱附註二五)。

3. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具—贖賣回選擇權	二元樹可轉債評價模型：波動度、無風險利率、風險折現率係採可由市場觀察之輸入值。

4. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市(櫃)權益投資係使用市場基礎法估算，以可類比標的之交易價格為依據，考量評價標的與可類比標的間之差異，以適當之乘數估算評價標的之價值。

(三) 金融工具之種類

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易之衍生金融資產	\$ -	\$ 58	\$ -
持有供交易之非衍生金融資產	20,196	21,003	71,357
指定為透過損益按公允價值衡量	855	955	1,588
放款及應收款（註1）	2,236,038	2,242,910	2,094,067
備供出售金融資產	78,131	74,544	103,765
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
指定為透過損益按公允價值衡量	44	-	1,290
以攤銷後成本衡量（註2）	1,233,476	1,313,184	1,515,839

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付租賃款、其他應付款、應付公司債、一年或一營業週期到期長期負債、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其

為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事外幣選擇權等衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 82.50% 非以功能性貨幣計價，而成本金額中約有 71.89% 非以功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用外幣選擇權合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三五。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及日幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利

增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

		美 元 之 影 響		日 圓 之 影 響	
		105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
損	益	(\$ 7,039)(i)	(\$ 4,108)(i)	\$ 2,434(ii)	\$ 856(ii)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價應收、應付款項。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之日圓計價應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 198,296	\$ 199,616	\$ 190,426
－金融負債	716,687	776,014	590,942
具現金流量利率風險			
－金融資產	1,064,802	1,045,731	755,113
－金融負債	18,978	23,280	42,338

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅

前淨利將減少／增加 190 仟元及 423 仟元，主因為合併公司之變動利率借款。

本公司於本期對利率之敏感度下降，主因為變動利率債務工具減少。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市（櫃）權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。合併公司權益價格風險主要集中於台灣交易所之特定產業權益工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅前損益將因持有供交易投資公允價值上升／持有供交易投資公允價值下跌而增加／減少 202 仟元及 714 仟元。105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅前其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動而增加／減少 251 仟元及 444 仟元。

合併公司於本期對價格風險之敏感度下降，係因為持有之權益證券投資減少。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

(1) 本資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

(2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進

行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由財務管理部門複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險不高。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險集中度不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至105年3月31日暨104年12月31日及3月31日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

105 年 3 月 31 日

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 年 以 上</u>
<u>非衍生金融負債</u>		
無附息負債		
應付票據及帳款	\$ 316,843	\$ 671
其他應付款(註)	53,100	-
浮動利率工具	12,211	6,767
固定利率工具	593,695	84,582
應付租賃款	<u>38,410</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,014,259</u>	<u>\$ 92,020</u>

104 年 12 月 31 日

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 年 以 上</u>
<u>非衍生金融負債</u>		
無附息負債		
應付票據及帳款	\$ 314,955	\$ 71
其他應付款(註)	55,727	-
浮動利率工具	14,227	9,053
固定利率工具	625,660	111,377
應付租賃款	<u>38,977</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,049,546</u>	<u>\$ 120,501</u>

104 年 3 月 31 日

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 年 以 上</u>
<u>非衍生金融負債</u>		
無附息負債		
應付票據及帳款	\$ 430,277	\$ -
其他應付款(註)	58,587	-
浮動利率工具	23,349	8,267
固定利率工具	562,698	285,087
應付租賃款	<u>38,966</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,113,877</u>	<u>\$ 293,354</u>

註：上述其他應付款不包含應付薪資、應付退休金等。

(2) 融資額度

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
無擔保銀行借款額度 (每年重新檢視)			
－已動用金額	\$ 437,712	\$ 472,294	\$ 305,091
－未動用金額	<u>886,187</u>	<u>945,656</u>	<u>763,855</u>
	<u>\$ 1,323,899</u>	<u>\$ 1,417,950</u>	<u>\$ 1,068,946</u>
有擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 172,961	\$ 176,646	\$ 284,819
－未動用金額	<u>61,409</u>	<u>114,004</u>	<u>32,728</u>
	<u>\$ 234,370</u>	<u>\$ 290,650</u>	<u>\$ 317,547</u>

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 進 貨

關 係 人 類 別	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
其他關係人	<u>\$ 1,196</u>	<u>\$ 451</u>

向關係人進貨價格按一般進貨條件辦理。

(二) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
應付票據及帳款－ 關係人	其他關係人	<u>\$ 1,419</u>	<u>\$ 739</u>	<u>\$ 813</u>

向關係人之付款均依合併公司付款政策執行。

(三) 向關係人借款

關 係 人 類 別	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
其他關係人	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 2,000</u>

合併公司向關係人借款之借款利率與市場利率相當，且皆為無擔保借款。

(四) 委託加工

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日委託其他關係人加工產品之加工費金額分別為 635 仟元及 550 仟元，截至 105 年及 104 年 3 月 31 日尚未支付餘額分別為 257 仟元及 109 仟元，帳列應付加工費項下。

(五) 背書保證

請詳附註三六及附表二。

(六) 主要管理階層薪酬

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 6,299	\$ 5,230
退職後福利	339	287
	<u>\$ 6,638</u>	<u>\$ 5,517</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品及進口原物料之關稅擔保：

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
受限制定期存款—流動及非流動（帳列無活絡市場之債務工具投資）	\$ 127,694	\$ 129,705	\$ 122,268
受限制活期存款—流動（帳列其他金融資產）	174,011	189,054	179,068
受限制定期存款—流動（帳列其他金融資產）	3,200	2,400	-
應收帳款	15,050	21,499	2,272
土地	278,391	278,391	278,391
房屋及建築	126,191	127,525	131,907
機器設備、租賃改良及其他設備	2,911	9,544	20,465
	<u>\$ 727,448</u>	<u>\$ 758,118</u>	<u>\$ 734,371</u>

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項如下：

- (一) 合併公司截至 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司因進口原料及設備已開立未使用之信用狀餘額折合新台幣分別為 63,244 仟元、29,811 仟元及 87,329 仟元。
- (二) 合併公司截至 105 年 3 月 31 日止，尚未完成之重要設備及工程採購合約總價折合新台幣為 89,393 仟元，已支付 53,826 仟元，餘 35,567 仟元尚未支付。
- (三) 為充分掌握日益缺貨之原料，頂晶公司於 97 年度起陸續與原料供應商簽訂長期供料合約，依據合約內容，購買之原料數量固定，價格則依市場價格予以調整。另依合約約定頂晶公司須預付部分貨款作為擔保，於未來進貨時，部分款項將自此預付貨款中逐筆扣抵。截至 105 年 3 月 31 日，頂晶公司已簽訂尚未完成之採購合約金額為美金 34,105 仟元（折合新台幣 1,097,669 仟元），其中部分合約原合約有效期限至 100 年 12 月 31 日惟已延長合約有效期限至 102 年 12 月 31 日。雙方協議自 101 年 4 月起每月至少返還美金 40 仟元，至 102 年 12 月 31 日止累計應返還預付款金額需達美金 1,750 仟元。因展延合約已屆期，故雙方再協議延長合約有效期限至 104 年 12 月 31 日。後依雙方另行協議，自 103 年 1 月起每月返還美金 40 仟元，至 104 年 12 月 31 日止累計應返還金額及進貨扣抵金額需達美元 2,700 仟元。合約期間屆至時，倘所交付之預付款尚未沖抵完畢，雙方再另行協議後續處理方式。又於 105 年 1 月雙方再協議延長合約有效期限至 106 年 12 月 31 日，並自 105 年 7 月 1 日起每月返還美金 20 仟元，並於 105 年 12 月 31 日一次返還美金 300 仟元。更改每次進貨扣抵為 10%預付貨款。包含上述未完成合約，頂晶公司截至 105 年及 104 年 3 月 31 日止，尚未扣抵或返還之預付貨款為美金 1,257 仟元（折合新台幣約 40,098 仟元）及美金 1,879 仟元（折合新台幣約 59,975 仟元），分別帳列預付款項及其他非流動資產項下。

(四) 頂晶公司銷售太陽能電池模組產品中，依部分銷售合約提供產品保固保證，並依頂晶公司產品保固政策提列保固準備，截至 105 年 3 月 31 日已提列保固準備負債計 5,057 仟元。

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105 年 3 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 28,011	32.19	\$ 901,534
歐 元	11	36.51	402
人 民 幣	337	4.97	1,676
港 幣	79	4.15	328
日 圓	8,720	0.29	2,497
			<u>\$ 906,437</u>
<u>非貨幣性項目</u>			
人 民 幣	77,161	4.97	\$ 383,644
美 元	1,818	32.35	58,811
			<u>\$ 442,455</u>
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日 圓	859,046	0.29	\$ 245,945
美 元	6,141	32.19	197,648
			<u>\$ 443,593</u>

104 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 50,045	32.83	\$ 1,642,727
港 幣	1,825	4.24	7,729
日 圓	11,322	0.27	3,088
人 民 幣	329	5.00	1,643
英 鎊	483	48.67	23,508
歐 元	42	35.88	1,507
			<u>\$ 1,680,202</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>非貨幣性項目</u>								
人 民 幣	\$	79,060		5.00	\$	394,905		
美 元		1,576		32.04		50,495		
						<u>\$ 445,400</u>		

<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
日 圓		831,793		0.27	\$	226,830		
美 元		6,589		32.83		216,284		
						<u>\$ 443,114</u>		

104 年 3 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	15,436		31.30	\$	483,147		
英 鎊		687		46.24		31,767		
歐 元		730		33.65		24,565		
人 民 幣		1,195		5.04		6,028		
港 幣		602		4.04		2,430		
日 圓		4,045		0.26		1,053		
						<u>\$ 548,990</u>		
<u>非貨幣性項目</u>								
人 民 幣		86,303		5.04	\$	435,312		
美 元		1,907		31.89		60,814		
						<u>\$ 496,126</u>		

<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
日 圓		332,800		0.26	\$	86,661		
美 元		2,310		31.30		72,303		
歐 元		1,623		33.65		54,614		
						<u>\$ 213,578</u>		

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日外幣兌換損益分別為(38,251)仟元及(12,153)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(附註七)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表七及八)
11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。(附表六)

三七、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

LED 營運中心

Si 元件營運中心

太陽能營運中心

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
LED 營運中心	\$ 384,607	\$ 385,593	\$ 44,323	\$ 41,656
Si 元件營運中心	263,642	265,030	45,067	49,026
太陽能營運中心	67,535	203,949	(12,330)	11,756
其 他	<u>5,351</u>	<u>6,192</u>	<u>1,738</u>	<u>1,355</u>
繼續營業單位總額	<u>\$ 721,135</u>	<u>\$ 860,764</u>	78,798	103,793
採權益法之關聯企業損益 份額			(9,174)	(4,058)
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益			(317)	24
外幣兌換淨損失			(38,251)	(12,153)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產及負債淨 (損失)利益			(1,116)	1,419
財務成本			(3,762)	(6,157)
其他收入			<u>3,084</u>	<u>3,472</u>
稅前淨利			<u>\$ 29,262</u>	<u>\$ 86,340</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、處分關聯企業損益、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

鼎元光電科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出之公司	資金貸與對象	往來項目	本期最高餘額	期末餘額 (金額)	實際金額	實際金額	支取金額	利率區間 (註3)	資金性質	資金貸與質押	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提呆帳	列帳金額	擔保名稱	品價值	對個別對象資金貸與總額 (註1)	資金總額 (註2)	與額
0	鼎元光電科技股份有限公司	威瑞科技股份有限公司	其他應收款－關係人	\$ 15,000	\$ 15,000	\$ 15,000	\$ 15,000	\$ 15,000	浮動利率	短期資金融通之必要	\$	-	營業週轉	\$	-	-	\$	\$ 362,052	\$ 724,104	

註 1：對個別對象資金貸與限額係不超過最近一期經會計師核閱／查核財務報表所載淨值之 10%。

註 2：資金貸與總限額係不超過最近一期經會計師核閱／查核財務報表所載淨值之 20%。

註 3：利率區間係依金融機構借款利率加二碼。105 年 3 月 31 日之利率為 2.840%。

鼎元光電科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣及外幣仟元

附表二

編號	背書保證者 公司名稱	被 公 司	背 書 保 證 關 係	對 象	對 單 一 企 業 背 書 保 證 之 額 (註 2)	本 期 最 高 背 書 保 證 額 (美金)	期 末 背 書 保 證 餘 額 (美金)	實 際 動 支 金 額 (美金)	以 財 產 擔 保 之 背 書 保 證 金 額	累 積 背 書 保 證 金 額 佔 最 近 期 財 務 報 表 淨 值 之 比 率	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 1)
0	鼎元光電科技 股份有限公司	元茂光電科技(武漢)有限公司	本公司之孫公司	本公司之子公司	\$ 724,104	\$ 112,648 (美金 3,500 仟元)	\$ 112,648 (美金 3,500 仟元)	\$ 112,648 (美金 3,500 仟元)	\$ 56,324	3.11%	\$ 1,810,260
		威瑞科技股份有限公司	本公司之子公司	本公司之子公司	724,104	80,000	80,000	54,719	-	2.21%	1,810,260
		頂晶科技股份有限公司	本公司之子公司	本公司之子公司	724,104	170,000	170,000	150,000	160,925	4.70%	1,810,260

註 1：背書保證最高限額係不超過最近一期經會計師核閱／查核財務報表所載淨值之 50%。

註 2：對單一企業背書保證之限額係不超過最近一期經會計師核閱／查核財務報表所載淨值之 20%。

鼎元光電科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 3 月 31 日

單位：新台幣仟元／仟單位數／仟股

附表三

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 數 / 單 位 數	面 積	金 額	持 股 比 率 (%)	市 價	備 註
鼎元光電科技股份有限公司	東貝光電科技股份有限公司／股票／普通股	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	264	\$	4,514	-	\$	4,514
	第一商業銀行／黃金存摺	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	-		15	-		15
	光鼎電子股份有限公司／股票／普通股	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	130		746	-		746
	東貝光電科技股份有限公司／股票／普通股	無	備供出售金融資產－流動	836		14,300	-		14,300
	光鼎電子股份有限公司／股票／普通股	無	備供出售金融資產－流動	616		3,536	-		3,536
	創圓科技股份有限公司／股票／普通股	持股 2.20% 之被投資公司	備供出售金融資產－非流動	330		2,669	2.20		2,669
	晶發光電股份有限公司／股票／普通股	持股 8.86% 之被投資公司	備供出售金融資產－非流動	13,700		-	8.86		-
	弘凱光電股份有限公司／股票／普通股	持股 1.68% 之被投資公司	備供出售金融資產－非流動	1,020		15,000	1.68		15,000
	鼎之奇科技股份有限公司／股票／普通股	持股 19.69% 之被投資公司	備供出售金融資產－非流動	1,441		9,713	19.69		9,713
	宸和科技股份有限公司／股票／普通股	持股 10.87% 之被投資公司	備供出售金融資產－非流動	500		-	10.87		-
長英投資股份有限公司	寶捷新事業策略基金／基金受益憑證	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	-		2,473	-		2,473
	光鼎電子股份有限公司／股票／普通股	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	2,317		13,303	-		13,303
	光鼎電子股份有限公司／股票／普通股	無	備供出售金融資產－流動	1,262		7,244	-		7,244
	創圓科技股份有限公司／股票／普通股	持股 0.63% 之被投資公司	備供出售金融資產－非流動	94		752	0.63		752
	鈞元科技股份有限公司／股票／普通股	持股 10.46% 之被投資公司	備供出售金融資產－非流動	698		4,450	10.46		4,450
	惠特科技股份有限公司／股票／普通股	持股 13.74% 之被投資公司	備供出售金融資產－非流動	3,191		20,467	13.74		20,467

註：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表四。

鼎元光電科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元／仟股

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	投資上期	金額	期末數	比率(%)	持有限面	有被投資公司本期金額	本公司認列之損益	備註
鼎元光電科技股份有限公司	TEK Holding Co., Ltd.	Jipfa Building, 3rd Floor, 142 Main Street, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	投資海外各項事業	\$ 475,208	\$ 475,208	14,500	100.00	100.00	\$ 400,053	(\$ 982)	(\$ 982)	
鼎元光電科技股份有限公司	TUK Holdings Co., Ltd.	Jipfa Building, 3rd Floor, 142 Main Street, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	投資海外各項事業	25,877	25,877	910	50.00	50.00	1,725	(54)	(27)	
鼎元光電科技股份有限公司	長英投資股份有限公司	新竹市林森路 275 號 17 樓之 11	一般投資業務	210,000	210,000	21,000	100.00	100.00	118,830	1,142	1,142	
鼎元光電科技股份有限公司	項品科技股份有限公司	新竹市香山區中華路 6 段 620 號	太陽能電池、電池零件等	486,096	486,096	28,334	54.11	54.11	35,086	(15,406)	(8,336)	
鼎元光電科技股份有限公司	科毅光電股份有限公司	新竹市東區東光路 192 號 2 樓之 2	機械、電子零件、發電、輸電配電機械、精密器械製造	5,000	5,000	200	2.08	2.08	406	1,719	4	
鼎元光電科技股份有限公司	威瑞科技股份有限公司	新北市五股區五股工業區五權七路 29 號	機械安裝、電子材料、汽機車零件配備、交通標誌器材及其他機械器具之零售及批發、照明設備及其他機械之製造	30,000	30,000	3,000	21.43	21.43	7,987	3,100	664	
鼎元光電科技股份有限公司	崧霆科技股份有限公司	新北市中和區建一路 93 巷 3 號 2 樓	電子零件製造業、五金、模組批發與零售及國際貿易業等	10,000	10,000	1,000	35.19	35.19	-	-	-	
鼎元光電科技股份有限公司	福建光元光電有限公司	福州市閩侯縣南嶼鎮生物醫藥和機電產業園區	其他發光二極體產銷業務	468,698	468,698	-	23.00	23.00	383,646	(41,459)	(9,536)	
鼎元光電科技股份有限公司	旭祺股份有限公司	臺中市西屯區大陸路 167 號 2 樓	照明設備製造業	8,500	8,500	850	94.44	94.44	7,226	(817)	(772)	
TUK Holdings Co., Ltd.	Unity Ventures Pte. Ltd.	322 Joo Chiat Place Singapore 427997	投資海外各項事業	54,750	54,750	3,088	99.99	99.99	2,869	-	-	
TEK Holding Co., Ltd.	KEYWAY INTERNATIONAL L.L.C.	3500 South Dupont Highway, Dover, Delaware 19901, U.S.A.	投資海外各項事業	475,686	475,686	-	100.00	100.00	395,066	(929)	(929)	
KEYWAY INTERNATIONAL L.L.C.	元茂光電科技(武漢)有限公司	武漢市東湖新技术開發區濱湖路 17 號	其他發光二極體產銷業務	475,208	475,208	-	100.00	100.00	394,897	(890)	(890)	

(接次頁)

(承前頁)

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 本 期	始 期	投 資 上 期	金 期	額 末 期	未 數 比 率 (%)	持 帳	有 被 投 資 公 司 本 期 額 金 面	被 投 資 公 司 本 公 司 益 投 資 (損) 益	公 司 認 列 之 (損) 益	註 備
長英投資股份有限公司	科毅光電股份有限公司	新竹市東區東光路192號2樓之2	機械、電子零組件、發電、輸電配電機械、精密器械製造	\$ 25,228	\$ 25,228	\$ 25,228	\$ 25,228	2,000	20.81	\$ 4,385	\$ 1,719	\$ 358		
長英投資股份有限公司	威瑞科技股份有限公司	新北市五股區五股工業區五權七路29號	機械安裝、電子材料、汽機車零件配備—交通標誌器材及其他機械器具之零售及批發、照明設備及其他機械之製造。	48,977	48,977	48,977	48,977	5,711	40.79	15,203	3,100	1,264		
長英投資股份有限公司	頂晶科技股份有限公司	新竹市香山區中華路6段620號	太陽能電池、電池零組件等	3,064	3,064	3,064	3,064	380	0.73	2,494	(15,406)	(112)		
威瑞科技股份有限公司	GLOBAL UNITY INT'L CO., LTD.	Level 3, Alexander House, 35 Cybercity, Ebene, Mauritius	投資海外各項事業	32,376	32,376	32,376	32,376	1,000	100.00	16,995	(793)	(793)		
GLOBAL UNITY INT'L CO., LTD.	CREATION NEW TECHNOLOGY INC.	Rm 51, 5th Floor, Briannia House, Jalan Cator, Bandar Seri Begawan BS 8811, Negara Brunei Darussalam	投資海外各項事業	32,376	32,376	32,376	32,376	1,000	100.00	16,995	(793)	(793)		
CREATION NEW TECHNOLOGY INC.	凱新科技(武漢)有限公司	湖北省武漢市東湖新街開發區濱湖路17號	LED 照明設備產品的研發、製造，電子零組件製造，汽車零件製造，電器及視聽電子產品製造業	32,376	32,376	32,376	32,376	-	100.00	16,995	(793)	(793)		

鼎元光電科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表五

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

一、大陸投資資訊

(一) 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 回 收 匯 入	本 期 匯 出 資 金	或 額 回	本 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例	本 期 認 損 資 額	期 末 面 值	資 值 已 匯 回	止 期 末 投 資 收 益
元茂光電科技(武漢)有限公司	其他發光二極體產銷業務	\$ 475,208 (美金 14,500 仟元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 475,208 (美金 14,500 仟元)	\$ -	\$ -	-	\$ 475,208 (美金 14,500 仟元)	100%	(\$ 890)	\$ 394,897	\$ -	-
福建兆元光電有限公司	其他發光二極體產銷業務	1,668,327 (人民幣 353,000 仟元)	直接投資之大陸公司	468,698 (美金 8,565 仟元及人民幣 45,900 仟元)	-	-	-	468,698 (美金 8,565 仟元及人民幣 45,900 仟元)	23%	(9,536)	383,646	-	-

(二) 赴大陸地區投資限額：

本 期 赴 陸	本 期 末 陸 地 區 計 自 台 灣 匯 出 總 額	經 出 匯 金 額	經 核 准 總 額	部 投 資 限 額	審 計 金 額	會 經 赴 大 陸 地 區 審 查 投 資 限 額
\$959,288 (美金 23,549 仟元及人民幣 45,900 仟元)	\$959,288	\$959,288	\$959,288 (美金 30,842 仟元)	\$2,172,312		

鼎元光電科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

大 陸 被 投 資 公 司	交 易 類 型	交 易 金 額	交 易 條 件 之		應 收 (付) 帳 款		未 實 現 利 益	
			格 付	與 一 般 交 易 較 比	餘	分 比		
元茂光電科技(武漢)有限公司	委託加工	\$ 36,136 (加工費)	議 價	T/T	月結150天	應付加工費\$ 14,611	9%	\$ -

鼎元光電科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表七

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易 往來 對象	與交易人之關係 (註 2)	交 易 目 的 科 目	易		往 來	形 式	佔合併總營收或總 資產之比率(註 3)
					金 (註 4)	額			
0	鼎元光電科技股份有限公司	元茂光電科技股份有限公司	1	加工費用	\$ 36,136		因未委託其他廠商代工，故其代工價格及條件無從比較		5%
				應付費用	14,611		—		—
				銷貨收入	2,648		本公司對關係人之銷貨價格與一般客戶相當		—
				應收帳款	3,480		依一般收款條件辦理		—
		頂晶科技股份有限公司	1	租金收入	1,224		—		—
				應收票據	857		其收款條件均依公司收款政策執行		—
				其他應收款	429		其收款條件均依公司收款政策執行		—
		長英投資股份有限公司	1	遞延貨項	3,834		—		—
		威瑞科技股份有限公司	1	其他應收款	15,083		其收款條件均依公司收款政策執行		—
				利息收入	106		—		—
				其他收入	159		—		—
1	凱新科技（武漢）有限公司	威瑞科技股份有限公司	3	銷貨收入	3		依一般收款條件辦理		—

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- 1 母公司填 0。
 - 2 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：
- 1 母公司對子公司。
 - 2 子公司對母公司。
 - 3 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：母子公司間交易往來情形，於編製合併報表時，業已銷除之。

鼎元光電科技股份有限公司及其子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表八

單位：新台幣仟元

編 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		情形	
				科目	金額 (註 4)	交易	條件	佔合併總資產之比率 (註 3)	營業收入或總 資產之比率 (註 3)
0	鼎元光電科技股份有限公司	元茂光電科技股份有限公司	1	加工費用	\$ 30,472	因未委託其他廠商代工，故其代工價格及條件無從比較		4%	
				應付費用	12,154			-	-
				銷貨收入	2,947	本公司對關係人之銷貨價格與一般客戶相當		-	-
				應收帳款	2,957	依一般收款條件辦理		-	-
		頂晶科技股份有限公司	1	租金收入	1,224			-	-
				其他應收款	857	其收款條件均依公司收款政策執行		-	-
		長英投資股份有限公司	1	租金收入	34			-	-
				遞延貸項	3,834			-	-
		宸和科技股份有限公司	1	管一雜項費用	12			-	-
				銷貨收入	12	本公司對關係人之銷貨價格與一般客戶相當		-	-
				應收帳款	12	依一般收款條件辦理		-	-
		威瑞科技股份有限公司	1	其他應收款	15,095	其收款條件均依公司收款政策執行		-	-
				利息收入	105			-	-
				其他收入	178			-	-
1	威瑞科技股份有限公司	宸和科技股份有限公司	3	銷貨收入	81	關係人間之銷貨價格與一般客戶相當		-	-
				應收帳款	86	依一般收款條件辦理		-	-
		凱新科技(武漢)有限公司	3	應收帳款	351	依一般收款條件辦理		-	-
				應付帳款	991	依一般收款條件辦理		-	-

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1 母公司填 0。

2 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1 母公司對子公司。

2 子公司對母公司。

3 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：母子公司間交易往來情形，於編製合併報表時，業已銷除之。